

令和4年度に向けた事業見直しについて(令和4年度当初予算編成過程)

単位:千円

●事業の廃止・終了、見送りなど

	事業名	所管課	事業費区分	見直しの主な概要	A	B	C	市長査定の方 考え方	増減
					R3年度 予算額	R4年度 財務部査定額	R4年度 市長査定額		
1	総務行政事務費	総務課	①事業費	町名表示板製作の終了	60	0	0	財務部査定のとおり	△ 60
2	災害対策事業費	危機管理課	①事業費	災害情報システム(洪水支援対策システム)利用の終了 ⇒他の情報収集システムで代替し、洪水支援対策システム利用を終了	11,600	0	0	財務部査定のとおり	△ 11,600
3	環境都市推進事業費	環境政策推進課	①事業費	環境政策顧問による環境研修(2年間)の終了	2,640	0	0	財務部査定のとおり	△ 2,640
4	総合相談支援事業費	福祉課	①事業費	心配ごと相談員の終了 ⇒総合相談窓口機能に統合	1,224	0	0	財務部査定のとおり	△ 1,224
5	障がい児等体験学習事業費	子育て支援課	①事業費	障がい児等体験教室事業の終了	1,200	0	0	財務部査定のとおり	△ 1,200
6	夜間保育事業費	子育て支援課	①事業費	夜間保育事業の終了 ⇒新規で実施予定(令和4年度)のファミリーサポート事業に統合	16,400	0	0	財務部査定のとおり	△ 16,400
7	物産宣伝推進事業費	商工振興課	①事業費	飛騨高山フェアinイオンの終了	2,230	0	0	財務部査定のとおり	△ 2,230
8	自然公園等管理事業費	環境政策推進課	①事業費	山の日記念事業の終了	450	0	0	財務部査定のとおり	△ 450
9	空家等対策事業費	建築住宅課	①事業費	空家活用コンテストの終了	900	0	0	財務部査定のとおり	△ 900
10	教育委員会事務局運営事業費	教育総務課	①事業費	市教育振興会議の終了	800	0	0	財務部査定のとおり	△ 800
11	社会教育推進事業費	生涯学習課	①事業費	管内現地視察研修の取り止め	66	0	0	財務部査定のとおり	△ 66
12	歴史遺産等保存活用事業費	文化財課	①事業費	美しいふるさと認証事業の内容の見直し ⇒対象者の認証が概ね完了したため当面事業を休止	100	0	0	財務部査定のとおり	△ 100
13	子育て住環境整備事業費	子育て支援課	②補助金	多世代同居促進事業補助金の終了 ⇒当初の計画どおり令和3年度末をもって制度を終了	30,000	0	0	財務部査定のとおり	△ 30,000
14	高齢者等住宅改造助成事業費	高年介護課	②補助金	高齢者等住宅改造助成事業補助金の見直し ⇒自己負担分に対する助成(上乘せ分)を終了	4,200	0	0	財務部査定のとおり	△ 4,200
15	建築物耐震対策事業費	建築住宅課	②補助金	ブロック塀等対策事業補助金の終了 ⇒当初の計画どおり令和3年度末をもって制度を終了	7,500	0	0	財務部査定のとおり	△ 7,500
16	空家等対策事業費	建築住宅課	②補助金	空家等活用促進モデル事業補助金の終了	2,000	0	0	財務部査定のとおり	△ 2,000
17	女性団体育成事業費	生涯学習課	②補助金	女性団体活動補助金の見直し ⇒研修会参加に係る自動車借上げに要する経費への助成を終了	150	0	0	財務部査定のとおり	△ 150
18	総務行政事務費	総務課	③負担金	地方行政調査会からの脱会	1,056	0	0	財務部査定のとおり	△ 1,056

	事業名	所管課	事業費区分	見直しの主な概要	R3年度 予算額	R4年度 財務部査定額	R4年度 市長査定額	市長査定の考え方	増減
19	会計事務費	会計室	③負担金	県内の都市会計管理者会の運営方法の見直し ⇒会費によらない運営方法とし、負担金の徴収を一時停止	5	0	0	財務部査定のとおり	△ 5
20	総合計画推進事業費	企画課	③負担金	全国水源の里連絡協議会からの脱会	20	0	0	財務部査定のとおり	△ 20
21	総合交通対策事業費	都市計画課	③負担金	全国地域航空システム推進協議会からの脱会	43	0	0	財務部査定のとおり	△ 43
22	母子父子福祉推進事業費	子育て支援課	③負担金	県母子・父子自立支援員協議会からの脱会	6	0	0	財務部査定のとおり	△ 6
23	家庭児童相談室運営事業費	子育て支援課	③負担金	県家庭相談員協議会からの脱会	7	0	0	財務部査定のとおり	△ 7
24	100年先の森林づくり推進事業費	林務課	③負担金	美しい森林づくり実行委員会負担金の見直し ⇒100年先の森林づくりシンポジウムの終了	1,000	0	0	財務部査定のとおり	△ 1,000
25	企業誘致対策事業費	雇用・産業創出課	③負担金	県企業誘致推進協議会からの脱会	300	0	0	財務部査定のとおり	△ 300
26	観光振興事業費	観光課	③負担金	日本温泉協会からの脱会	40	0	0	財務部査定のとおり	△ 40
27	道路河川等整備推進事業費	建設課	③負担金	全国治水期成同盟会からの脱会	15	0	0	財務部査定のとおり	△ 15
28	街路整備事務費	建設課	③負担金	歴史的地区環境整備街路推進協議会からの脱会	15	0	0	財務部査定のとおり	△ 15
29	景観保全奨励事業費	都市計画課	③負担金	歴史的景観都市協議会からの脱会	50	0	0	財務部査定のとおり	△ 50
30	景観保全奨励事業費	都市計画課	③負担金	中部地方都市美協議会からの脱会	20	0	0	財務部査定のとおり	△ 20
31	景観保全奨励事業費	都市計画課	③負担金	無電柱化を推進する市区町村の会からの脱会	3	0	0	財務部査定のとおり	△ 3
32	公園管理事業費	都市計画課	③負担金	日本公園緑地協会からの脱会	38	0	0	財務部査定のとおり	△ 38
33	文化財保護事業費	文化財課	③負担金	全国風土記の丘協議会からの脱会	10	0	0	財務部査定のとおり	△ 10
34	体育施設管理事業費	スポーツ推進課	③負担金	県体育施設協議会からの脱会	12	0	0	財務部査定のとおり	△ 12
35	歴史遺産等保存活用事業費	文化財課	③負担金	歴史的風致維持向上委員会負担金の見直し ⇒ふるさと伝承記録整備事業の完了により当面事業を休止	1,000	0	0	財務部査定のとおり	△ 1,000
合計					85,160	0	0		△ 85,160

●事業規模の縮小、終期の設定など

単位：千円

事業名	所管課	事業費区分	見直しの主な概要	R3年度 予算額	R4年度 財務部査定額	R4年度 市長査定額	市長査定の考え方	増減
36 広報公聴事業費	広報公聴課	①事業費	ラジオ・CATVの番組再編 ⇒番組内容のリニューアルや放送回数を精査	46,510	39,310	39,310	財務部査定のとおり	△ 7,200
37 平和推進事業費	生涯学習課	①事業費	平和の日関連事業の見直し ⇒講演会等会場を市民文化会館から煥章館生涯学習ホールに変更	896	414	414	財務部査定のとおり	△ 482
38 海外戦略推進事業費	海外戦略課	①事業費	海外誘客プロモーション等の見直し ⇒コロナ禍における海外へのプロモーション等のあり方を検討し、事業内容を精査	56,181	36,649	37,999	市が独自に実施する海外へのプロモーション等の事業について精査	△ 18,182
39 生物多様性保全推進事業費	環境政策推進課	①事業費	特定外来生物防除業務委託の見直し ⇒委託内容及び実施場所を見直し	4,000	3,700	4,000	例年同様の事業実施に必要な経費を計上	0
40 図書館管理事業費	生涯学習課	①事業費	郷土近代文学資料研究等業務委託の見直し ⇒調査研究報告を冊子等による配布から他の広報誌への掲載等により紹介する方法に見直し	1,200	600	600	財務部査定のとおり	△ 600
41 文化芸術鑑賞事業費	生涯学習課	①事業費	市民文化芸術鑑賞事業及び子ども夢創造事業(文化芸術)の見直し ⇒鑑賞内容を見直し、集客効果の高いものを選定	33,000	22,000	22,000	財務部査定のとおり	△ 11,000
42 生涯学習推進事業費	生涯学習課	①事業費	子ども夢創造事業(科学)の見直し ⇒計画的に実施していたプログラミング講座を終了	3,000	1,800	1,800	財務部査定のとおり	△ 1,200
43 スポーツ推進事業費	スポーツ推進課	①事業費	子ども夢創造事業(スポーツ)の見直し ⇒ジュニアゴルフ育成の実施を4箇所から2箇所に見直し	5,000	4,000	4,000	財務部査定のとおり	△ 1,000
44 スポーツ推進事業費	スポーツ推進課	①事業費	スポーツ大会等開催業務委託の見直し ⇒スポーツイベントに係る参加賞や記念品の配付数量等を精査	820	660	660	財務部査定のとおり	△ 160
45 地域づくり活動支援事業費	協働推進課	②補助金	町内会防犯灯改修等事業補助金の見直し ⇒令和4年度は現行制度を経過措置として継続 ⇒令和5年度以降は改修及び撤去に係る補助は廃止、新設補助のみ補助率を1/3から1/4に見直し	2,000	3,800	3,800	財務部査定のとおり	1,800
46 都市交流促進事業費	生涯学習課	②補助金	都市提携員会運営補助金の見直し ⇒隔年実施のこどもマリン交流及びこどもスノー交流を終了	900	600	600	財務部査定のとおり	△ 300
47 交通安全推進事業費	協働推進課	②補助金	交通安全推進員連絡協議会補助金の見直し ⇒補助対象経費や啓発事業の内容を精査	1,170	1,000	1,000	財務部査定のとおり	△ 170
48 匠の家づくり支援事業費	林務課	②補助金	匠の家づくり支援事業補助金の見直し ⇒補助対象経費を精査(市産材の定義を厳格化) ⇒補助限度額を500千円から300千円に見直し	45,000	37,750	37,750	財務部査定のとおり	△ 7,250
49 高齢者いきがいがづくり推進事業費	高年介護課	②補助金	温泉保養施設等利用費補助金の見直し ⇒配布枚数を20枚から10枚に見直し ⇒事業終期を令和6年度までに設定	25,000	14,000	23,000	令和5年度からの見直しとし、令和4年度については、例年同様の事業実施に必要な経費を計上	△ 2,000
50 営農推進対策事業費	農務課	②補助金	水稻病害虫共同防除事業補助金の見直し ⇒補助対象経費を防除2回分から1回分に見直し	2,000	1,800	1,800	財務部査定のとおり	△ 200
51 環境保全型農業推進事業費	農務課	②補助金	農業環境保全対策事業補助金の見直し ⇒事業終期を令和6年度までに設定	700	600	600	財務部査定のとおり	△ 100
52 繁殖牛舎整備費助成事業費	畜産課	②補助金	繁殖牛舎等建設支援事業補助金の見直し ⇒家畜の増頭等に効果のある設備等に限定して助成する方法に見直し	73,000	41,500	41,500	財務部査定のとおり	△ 31,500
53 創業支援事業費	雇用・産業創出課	②補助金	特定創業支援事業補助金の見直し ⇒補助対象経費を精査(開業日1年以内のものに限定) ⇒補助率を10/10から1/31に見直し	45,000	36,000	36,000	財務部査定のとおり	△ 9,000

	事業名	所管課	事業費区分	見直しの主な概要	R3年度 予算額	R4年度 財務部査定額	R4年度 市長査定額	市長査定の考え方	増減
54	商工関係団体支援事業費	商工振興課	②補助金	おもてなし環境整備事業補助金の見直し ⇒補助率を1/2から1/3に見直し ⇒補助限度額を750千円から500千円に見直し	1,500	1,000	1,000	財務部査定のとおり	△ 500
55	観光協会等助成事業費	観光課	②補助金	観光協会補助金の見直し ⇒補助対象経費の内容を精査	16,000	14,500	14,500	財務部査定のとおり	△ 1,500
56	建築物耐震対策事業費	建築住宅課	②補助金	建築物等耐震化促進事業補助金の見直し ⇒耐震改修事業の防火地域等における上乗せ補助(300千円)を終了	16,200	14,400	14,400	財務部査定のとおり	△ 1,800
57	中部縦貫自動車道等推進事業費	建設課	②補助金	中部縦貫自動車道飛騨・高山道路建設推進協議会補助金の見直し ⇒補助対象経費の内容を精査	850	300	300	財務部査定のとおり	△ 550
58	景観保全奨励事業費	都市計画課	②補助金	景観形成事業補助金(生けがき等設置)の見直し ⇒補助対象地域を誘導すべき範囲に限定 ⇒補助率を一般地域1/3及び嵩上げ地域2/3を全て1/3に統一	1,170	270	270	財務部査定のとおり	△ 900
59	景観保全奨励事業費	都市計画課	②補助金	景観形成事業補助金(高山の景観にふさわしい看板設置)の見直し ⇒補助対象地域を誘導すべき範囲に限定 ⇒補助率を一般地域1/3及び嵩上げ地域2/3を全て1/3に統一	2,400	1,800	1,800	財務部査定のとおり	△ 600
60	景観保全奨励事業費	都市計画課	②補助金	景観形成事業補助金(塀等設置)の見直し ⇒補助対象地域を誘導すべき範囲に限定 ⇒補助率を一般地域1/3及び嵩上げ地域2/3を全て1/3に統一	8,700	2,000	2,000	財務部査定のとおり	△ 6,700
61	市民憲章推進事業費	生涯学習課	②補助金	市民憲章推進協議会補助金の見直し ⇒市民憲章条文入り啓発物品の贈呈を終了 ⇒花いっぱい運動活動事業の実施内容を精査	9,500	7,700	7,700	財務部査定のとおり	△ 1,800
62	勤労青少年ホーム運営事業費	生涯学習課	②補助金	勤労青少年ホーム利用連絡会補助金の見直し ⇒1クラブ当たりの補助上限を見直し	265	150	150	財務部査定のとおり	△ 115
63	青少年健全育成事業費	生涯学習課	②補助金	市子ども会育成事業補助金の見直し ⇒補助対象経費の内容を精査	690	400	400	財務部査定のとおり	△ 290
64	青少年健全育成事業費	生涯学習課	②補助金	高山少年補導センター補助金の見直し ⇒補助対象経費の内容を精査(非行の態様変化に即した活動内容に見直し)	300	250	250	財務部査定のとおり	△ 50
65	青少年健全育成事業費	生涯学習課	②補助金	青少年育成市民会議補助金の見直し ⇒活動内容のうち少年野外活動を中止	980	860	860	財務部査定のとおり	△ 120
66	文化振興支援事業費	生涯学習課	②補助金	文化振興事業支援補助金(近代文学館企画展等開催事業補助金)の見直し ⇒近代文学企画展等の開催に係る内容を精査	800	400	400	財務部査定のとおり	△ 400
67	家庭教育充実事業費	生涯学習課	②補助金	高山市PTA連合会補助金の見直し ⇒補助対象経費の内容を精査	360	310	310	財務部査定のとおり	△ 50
68	観光誘客推進事業費	観光課	③負担金	飛騨高山観光客誘致推進協議会負担金の見直し ⇒負担金事業の実施内容を精査	15,000	14,000	14,000	財務部査定のとおり	△ 1,000
合計					420,092	304,523	315,173		△ 104,919

●事業補助への転換など

単位:千円

事業名	所管課	事業費区分	見直しの主な概要	R3年度 予算額	R4年度 財務部査定額	R4年度 市長査定額	市長査定の考え方	増減
69 大学連携推進事業費	企画課	①事業費	大学連携センター事業の見直し ⇒大学連携センター事業の一部をSDGs推進事業に移行	4,000	2,000	4,000	例年同様の事業実施に必要な経費を計上	0
70 高齢者等住宅改造成事業費	高年介護課	①事業費	相談援助委託及び支援業務委託を介護保険事業特別会計に移行	880	0	0	財務部査定のとおり	△ 880
71 自然公園等管理事業費	環境政策推進課	①事業費	飛騨山脈ジオパーク推進協議会の見直し ⇒協議会のあり方を改めて明確化し、協議会組織及び事業推進方法を見直し	14,500	13,500	13,850	協議会の法人化に必要な経費を計上	△ 650
72 家庭教育充実事業費	生涯学習課	①事業費	乳幼児を対象とした事業(家庭教育講演会)を子育て支援課の所管事業に移管	1,030	730	730	財務部査定のとおり	△ 300
73 交通安全推進事業費	協働推進課	②補助金	高齢者交通安全推進協議会補助金の見直し ⇒運営補助から事業補助に見直し	765	689	689	財務部査定のとおり	△ 76
74 社会奉仕活動事業費	福祉課	②補助金	社会福祉奉仕活動事業補助金の見直し ⇒運営補助から事業補助に見直し	3,800	3,800	3,800	財務部査定のとおり	0
75 戦没者追悼事業費	福祉課	②補助金	戦没者弔慰補助金の見直し ⇒運営補助から事業補助に見直し	1,000	1,000	1,000	財務部査定のとおり	0
76 地域福祉計画推進事業費	福祉課	②補助金	高山地区更生保護事業協会補助金の見直し ⇒運営補助から事業補助に見直し	948	948	948	財務部査定のとおり	0
77 健康づくり推進事業費	健康推進課	②補助金	食生活改善連絡協議会運営費補助金の見直し ⇒運営補助から事業補助に見直し	500	300	300	財務部査定のとおり	△ 200
78 物産宣伝推進事業費	商工振興課	②補助金	商工振興事業等補助金(産業振興協会補助金)の見直し ⇒運営補助から事業補助に見直し ⇒補助率1/2を新たに設定	360	360	360	財務部査定のとおり	0
79 伝統的工芸品産業等振興事業費	商工振興課	②補助金	商工振興事業等補助金(飛騨春慶連合協同組合補助金)の見直し ⇒運営補助から事業補助に見直し ⇒補助率1/2を新たに設定	450	450	450	財務部査定のとおり	0
80 伝統的工芸品産業等振興事業費	商工振興課	②補助金	商工振興事業等補助金(飛騨一位一刀彫協同組合補助金)の見直し ⇒運営補助から事業補助に見直し ⇒補助率1/2を新たに設定	270	270	270	財務部査定のとおり	0
81 商工会議所等助成事業費	商工振興課	②補助金	商工振興事業等補助金(高山商工会議所補助金)を事業補助へ統合 ⇒運営補助から事業補助に見直し	1,720	1,700	1,700	財務部査定のとおり	△ 20
82 商工関係団体支援事業費	商工振興課	②補助金	商工振興事業等補助金(飛騨木工連合会補助金)の見直し ⇒運営補助から事業補助に見直し ⇒補助率1/2を新たに設定	360	360	360	財務部査定のとおり	0
83 商工関係団体支援事業費	商工振興課	②補助金	商工振興事業等補助金(木材開発事業費補助金)の見直し ⇒運営補助から事業補助に見直し ⇒補助率1/2を新たに設定	270	270	270	財務部査定のとおり	0
84 商工関係団体支援事業費	商工振興課	②補助金	商工振興事業等補助金(県発明協会高山支会補助金)の見直し ⇒運営補助から事業補助に見直し ⇒補助率1/2を新たに設定	70	70	70	財務部査定のとおり	0
85 雇用促進事業費	雇用・産業創出課	②補助金	勤労対策事業等補助金(雇用促進協議会補助金)の見直し ⇒運営補助から事業補助に見直し	1,350	1,350	1,350	財務部査定のとおり	0
合計				32,273	27,797	30,147		△ 2,126
総計				537,525	332,320	345,320		△ 192,205